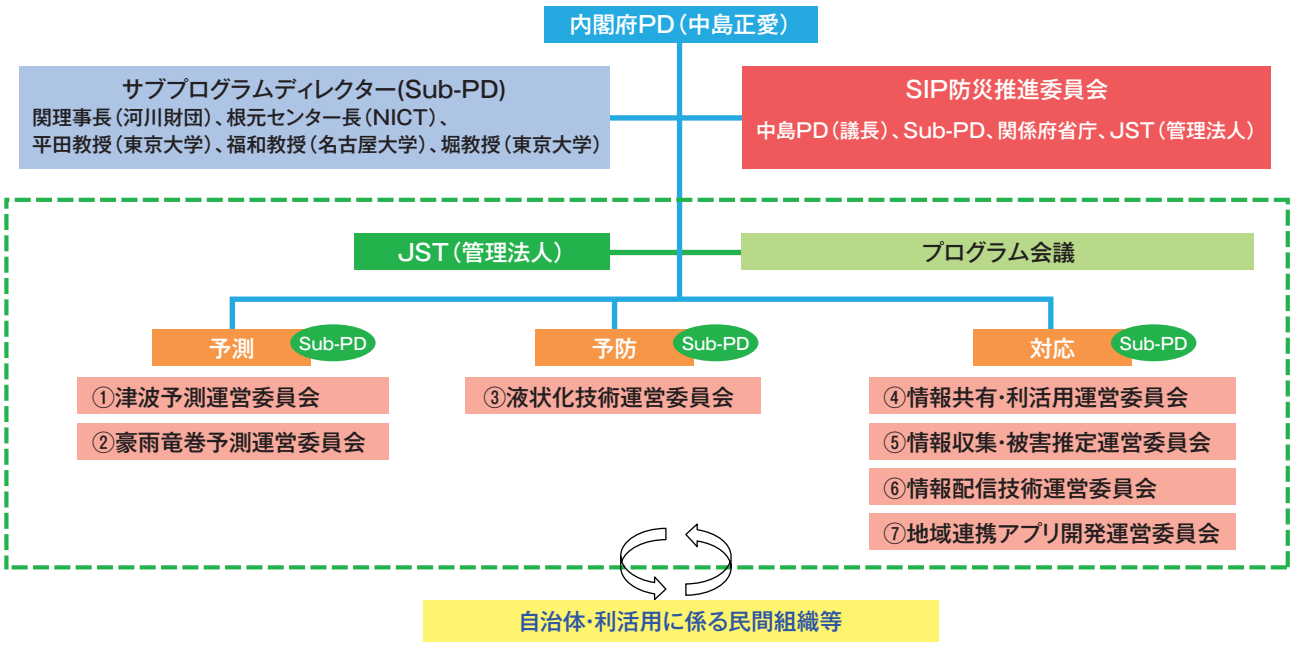
Masayoshi Nakashima



●実施体制

雨・竜巻予測技術の開発により、地震や極端気象等の発生時に迅速な災害の把握と被害の掌握を目指す。また、そこで収集されたデータについて、官民をあげての共有を進めるとともに、災害対応や観測・予測業務の高度化に貢献していく。

続く②の「予防」では、大規模液状化に関する対策技術の開発に焦点を定め、大規模実証実験や解析に基づく検証を実施。液状化対策工法の提案と関連指針等の整備を図るとともに、検証結果から得られる耐震性能に関わる情報共有を推進する。

そして、最も重要な要素と中島氏が強調するのは③の「対応」である。「レジリエントな社会を実現するためには、大規模災害からいち早く回復し、通常の社会生活へ復帰できる仕組みの強化が最重要であり、最も府省庁連携が求められるところです」と、中島氏は強調する。

具体的には、災害予測情報、被害推定情報、被害実態情報などのリアルタイムな共有を目指し、内閣府総合防災情報システムをはじめとする各種防災システムへのシームレスな情報提供の確保や、自治体、企業、団体等が災害時に適切な判断を下すことを可能とする災害情報利活用技術の開発を推進する。さらには個人やグループが多様な情報を即時に入手し、災害発生時にも自らの意思に従って行動することを支援する技術を開発し、国民一人ひとりの防災力向上と、それによる社会の災害レジリエンス強化を図っていく。

防災対策の強化により、産業の競争力確保も

本研究開発計画は、日本の産業の競争力確保としての側面も持つ。それは、災害によっていかなる事態が発生しても機能不全に陥らない経済社会システムの実現だ。さらには防災担当のいない中小企業のBCP（事業継続計画）を促進する災害情報システムの整備も視野に入れているほか、開発したシステムや技術を海外に輸出、移転することで、世界の防災に繋げるとともに、日本の産業発展にも貢献していくという。

また、中島氏は、本研究開発を通じて、国民一人ひとりが自身の防災を考えるための啓発活動も進めていきたい、と強調する。

「公助、共助、自助と言われてきましたが、現在は、公の支援だけでなく、災害発生時には自分で自分自身を守っていかなければならない時代を迎えています。そのためにも、本プロジェクトを通じて、防災をもっと身近なものとしてとらえてもらえるようにしていきたい。そうしたメンタリティの醸成こそが、最終的には究極の防災になると考えています」

研究開発テーマ

1. 予測:最新観測予測分析技術による災害の把握と被害推定

迅速な災害の把握と被害の掌握を可能とする最新の観測予測技術の開発、官民あげてのデータ共有を推進する。

2. 予防:大規模実証実験等に基づく耐震性の強化

大規模液状化に関わる対策技術の開発、および大規模実証実験・解析等に基づく検証を実行し、
災害に負けない都市インフラの整備と耐震性能に関する情報の共有を図る。

3. 対応:災害関連情報の共有と利活用による災害対応力の向上

災害や防災・減災に関わる多様な情報を収集、共有するシステムを構築するとともに、自治体、企業、団体、個人に対して
災害時の意思決定に不可欠な被害情報をリアルタイムで提供する技術を開発する。

出口戦略

☑ 防災対策への貢献

災害対応を判断する関係者に有用な災害情報を提供する防災システムに対して、
官民をあげて獲得される多様な災害情報がシームレスに伝達できる技術を提供する。

☑ 持続的発展の確保

災害時に国民が「命を守る」行動を遅滞なく起こせるように、防災訓練等を恒常的に実施できる仕組みを作る。
また、災害情報の共有と利活用を地域に浸透させるとともに、地域社会の防災力の継続的な向上努力を確保するため、
全国に散在する地域災害連携研究センター群等を育成・活用する。

☑ 我が国産業の競争力確保

「最新科学技術を用いた災害情報をリアルタイムで共有する仕組み」を企業や地域社会が活用することで、
巨大災害時における我が国産業の事業継続を達成する。

☑ 防災・減災に関わる産業の活性化

リアルタイムな災害情報を駆使して地域の災害直後対応力の強化につなげる技術を、
全国の地方自治体や企業に展開するとともに、開発された諸技術をアジア圏諸国に移転する。

リアルタイムな災害情報の
共有と利活用を実現